

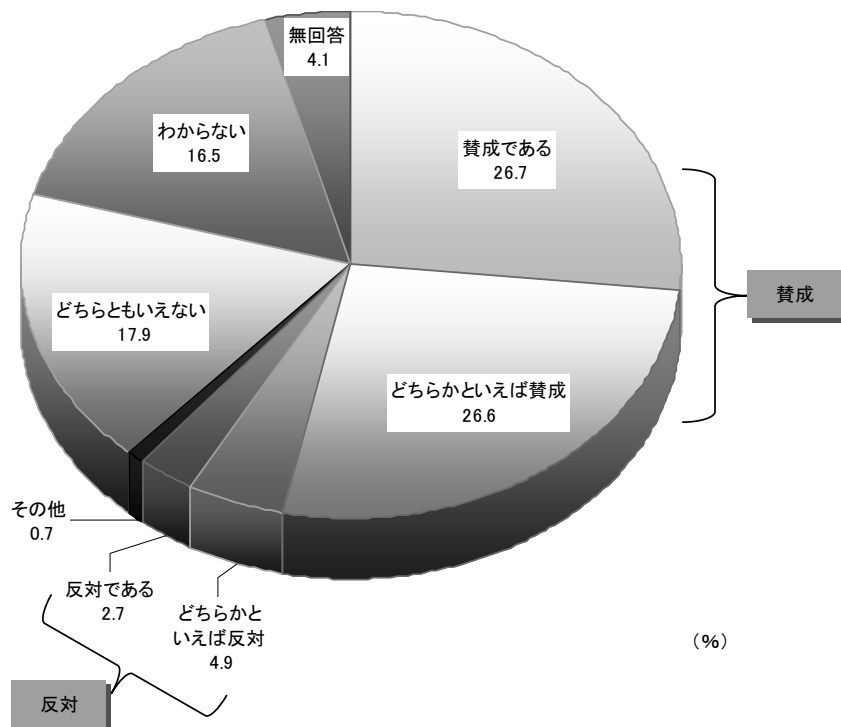
### 13. 地方分権への関心

「地方分権」とは、国が決まりをつくり、地方（県や市町）がその決まりに沿って実施するというこれまでのやり方（中央集権）を変え、自分の住む地域のことは、その住民が決められるようにするため、国から地方に仕事（権限）やお金（税財源）を移していこうとするものです。県では、この取組みを推進しています。

#### (1) 地方分権に対する意向

「賛成」は53.3%で、「反対」は7.6%。一方、「どちらともいえない」、「わからない」は34.4%。

問 37 国から地方（県や市町）へ仕事（権限）やお金（税財源）を移す「地方分権」について、あなたはどう思いますか。あてはまるものを1つだけ選んでください。



地方分権に対する意向について、「賛成」（「賛成である」「どちらかといえば賛成」）と回答した割合は53.3%で、「反対」（「反対」「どちらかといえば反対」）は7.6%となっている。一方で、「どちらともいえない」は17.9%、「わからない」は16.5%となっている。

#### <属性による比較> (次図)

##### 生活圏別

備北生活圏で「賛成」と回答した割合は48.1%で、他の生活圏より低くなっている。

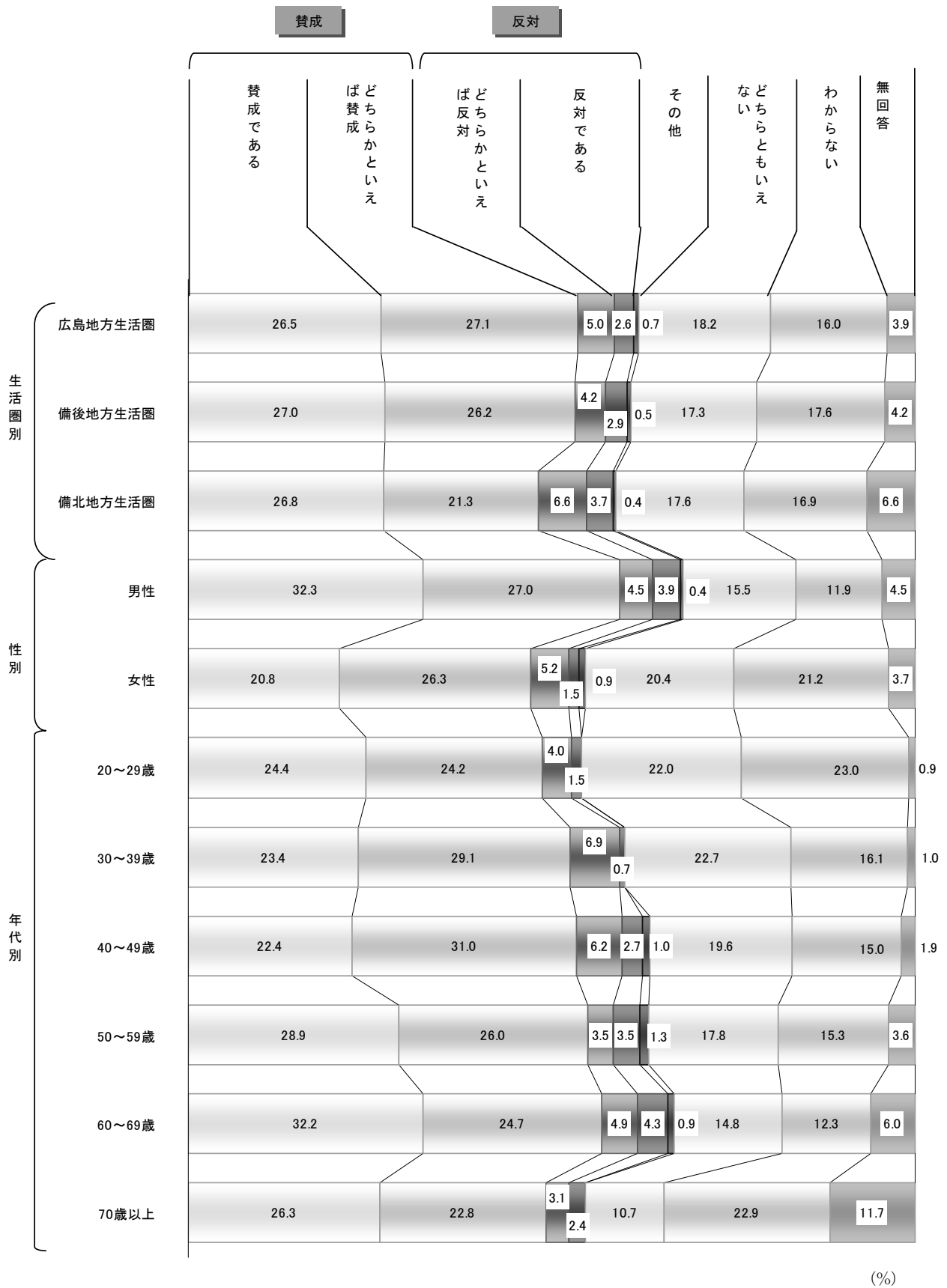
##### 性別

男性で「賛成」と回答した割合は59.3%で、女性より12.2ポイント高くなっている。

##### 年代別

20歳代で「賛成」と回答した割合は48.6%で、すべての年代の中で最も低く、以降60歳代までは年代の上昇に伴い高くなっている。

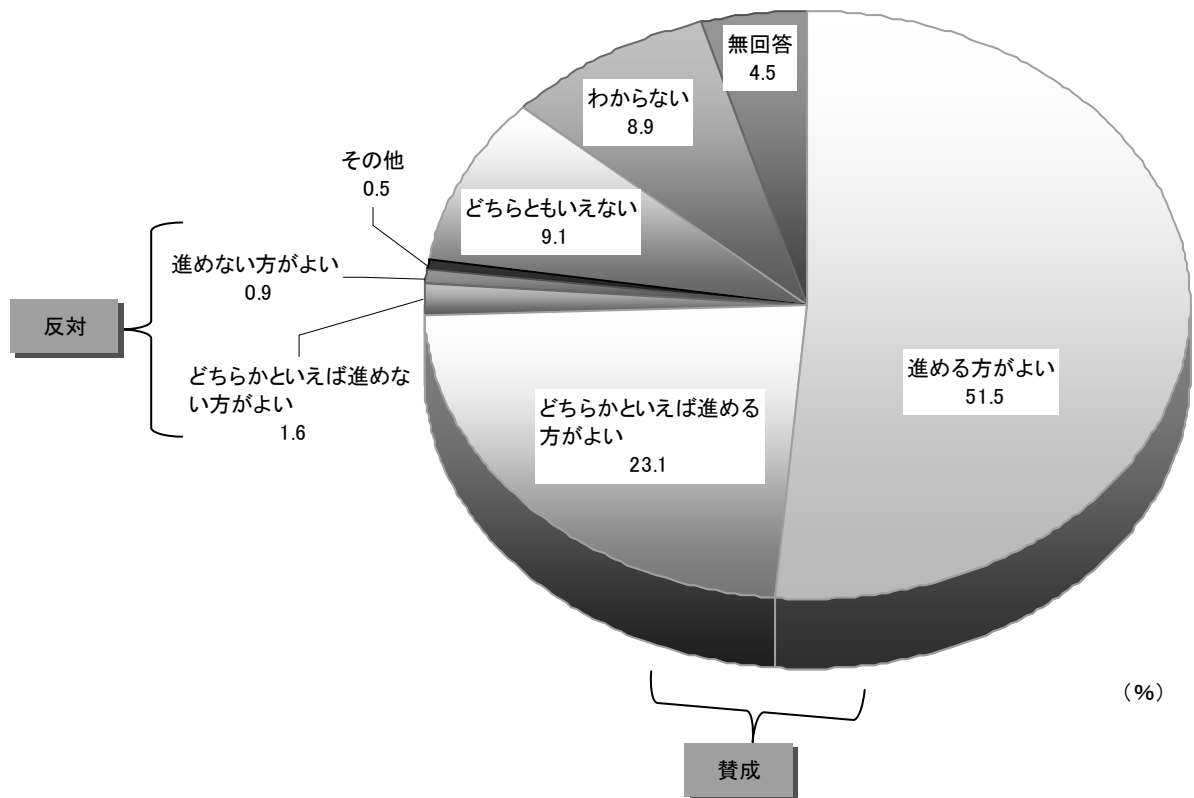
● 地方分権に対する意向(生活圈, 性, 年代別)



(2) 県から市町に仕事を移譲する取組みに対する意向

● 「賛成」は74.6%で、「反対」は2.5%。

問 38 県では、県民の皆様身近なサービスは、市町（市役所、町役場）で行えるよう、仕事（例えば、パスポートの申請・交付など）を移すことを積極的に進めています。あなたは、この取組みについて、どう思いますか。あてはまるものを1つだけ選んでください。



県から市町に仕事を移譲する取組みに対する意向について、「賛成」（「進める方がよい」「どちらかといえば進める方がよい」と回答した割合は74.6%で、反対（「進めない方がよい」「どちらかといえば進めない方がよい」）は2.5%となっている。

<属性による比較> (次図)

**生活圏別**

いずれの生活圏もほぼ同じ傾向となっている。

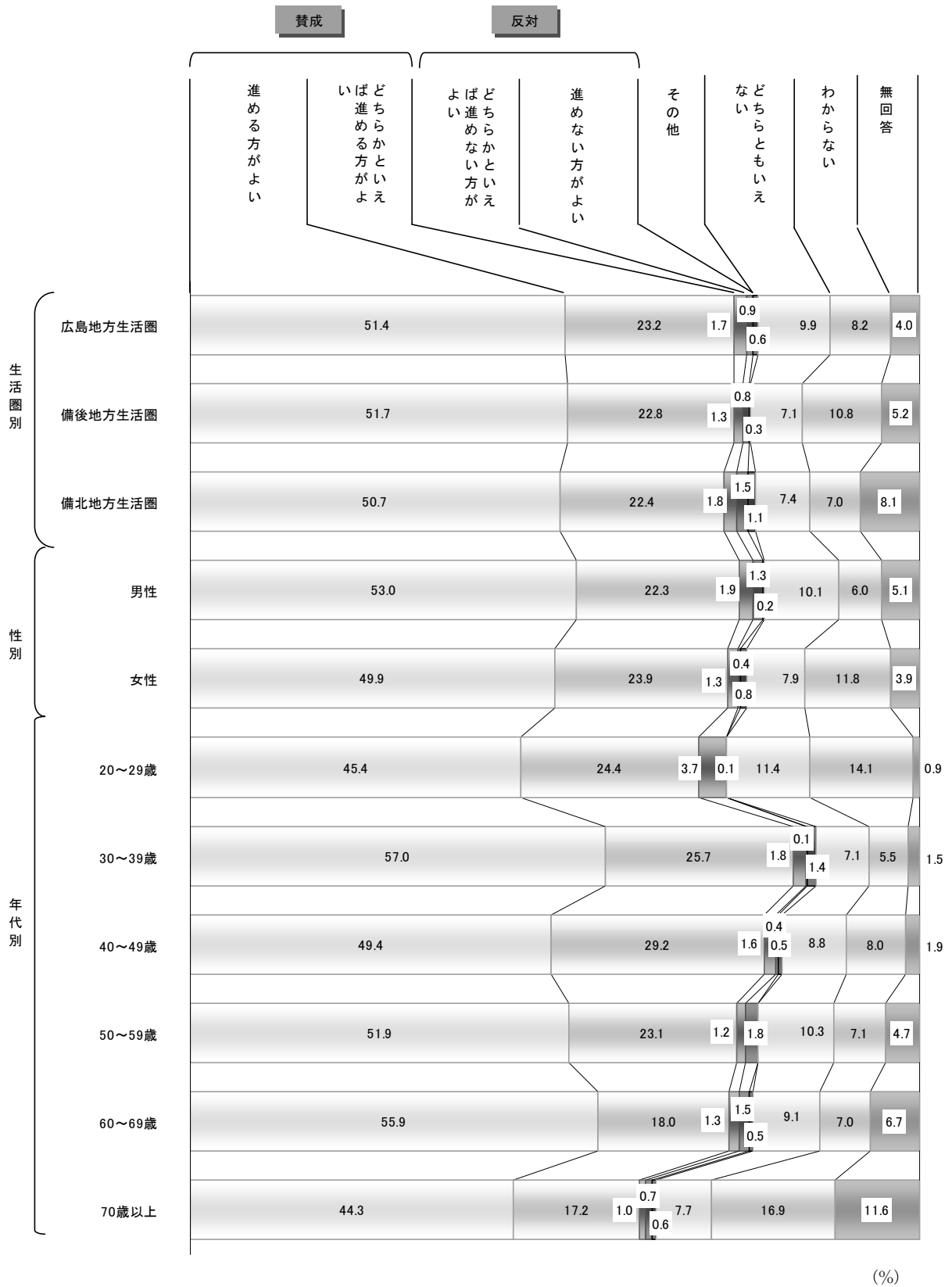
**性別**

男性女性ともほぼ同じ傾向となっている。

**年代別**

30歳代で「賛成」と回答した割合は82.7%で、すべての年代の中で最も高くなっている。20歳代の「わからない」は14.1%、70歳以上は16.9%で、他の年代より高くなっている。

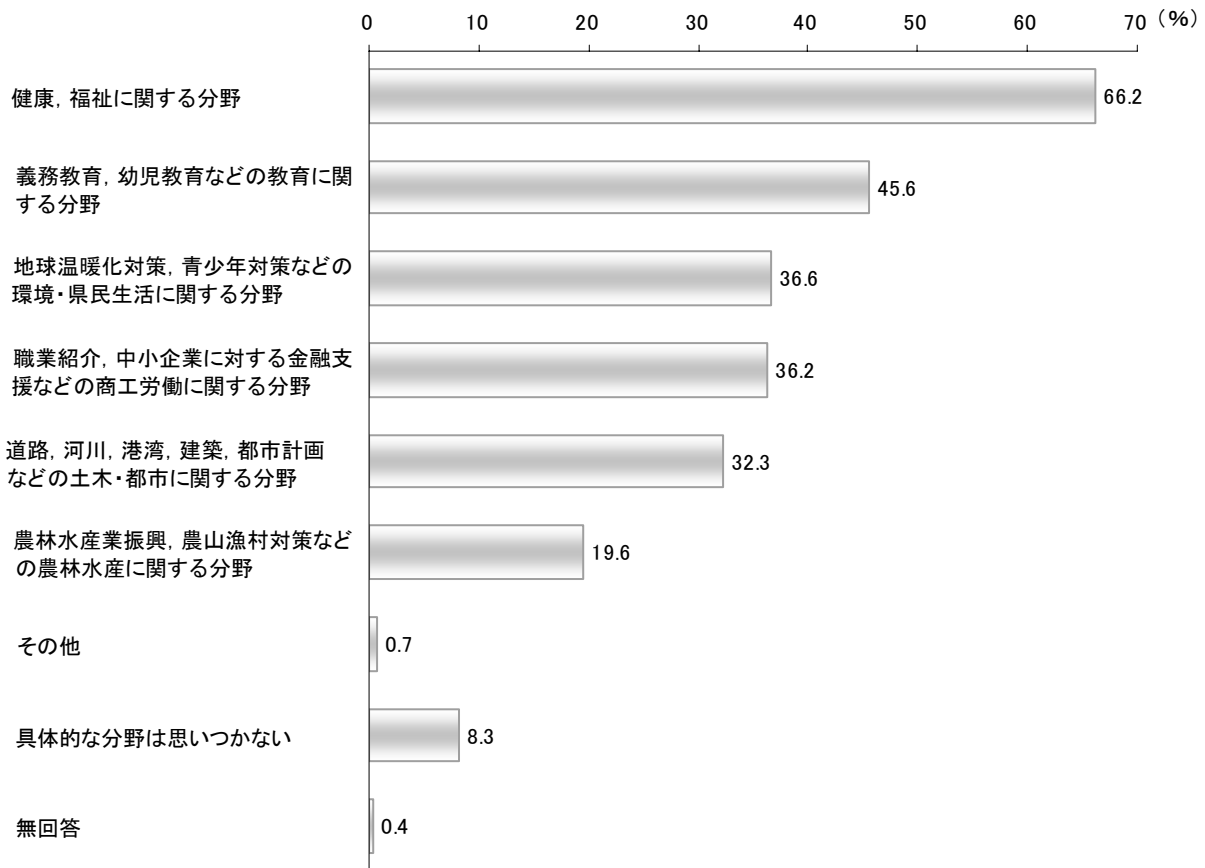
● 県から市町に仕事を移譲する取組みに対する意向(生活圈, 性, 年代別)



### (3) 市町が中心となって行うべき仕事

- 「健康、福祉」が66.2%、「教育」が45.6%。

問 38-1 問 38 で、「①進めるほうがよい」「②どちらかといえば進めるほうがよい」を選んだ方におうかがいします。あなたが、市町が中心となって行うべきと思う仕事は何ですか。あてはまるものをすべて選んでください。(M. A.)



市町が中心となって行うべき仕事について、「健康、福祉に関する分野」と回答した割合は66.2%で最も高く、次いで、「義務教育、幼児教育などの教育に関する分野」(45.6%)となっている。

#### <属性による比較> (次図)

##### 生活圏別

備北生活圏で「道路、河川、港湾、建築、都市計画などの土木・都市に関する分野」と回答した割合は37.2%、「農林水産業振興、農山漁村対策などの農林水産に関する分野」は43.2%で、他の生活圏より高くなっている。一方で「地球温暖化対策、青少年対策などの環境・県民生活に関する分野」は30.2%で、他より低くなっている。

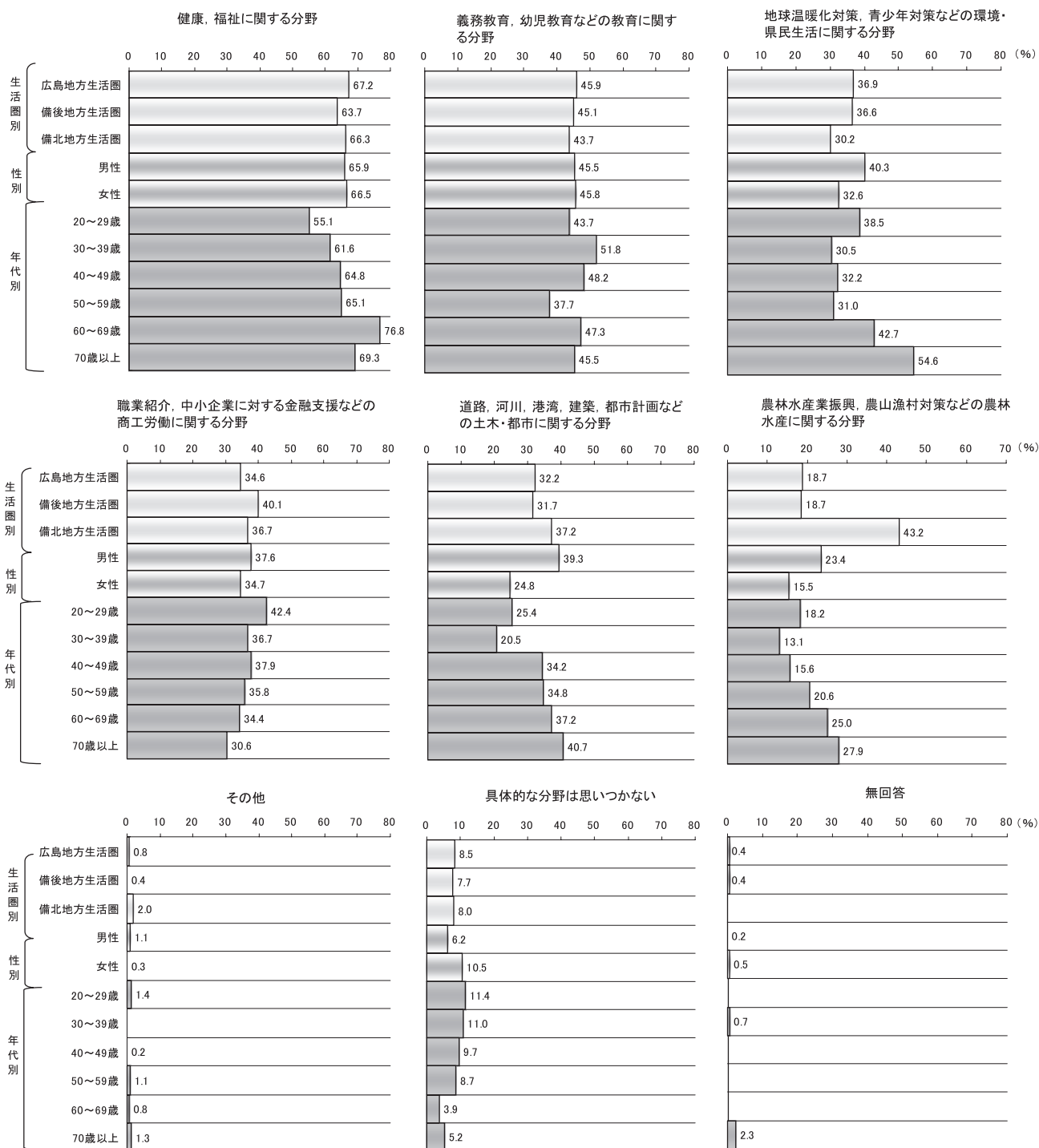
##### 性別

男性で「地球温暖化対策、青少年対策などの環境・県民生活に関する分野」と回答した割合は40.3%、「道路、河川、港湾、建築、都市計画などの土木・都市に関する分野」は39.3%で、女性より高くなっている。

##### 年代別

「健康、福祉に関する分野」と回答した割合は60歳代が76.8%、「義務教育、幼児教育などの教育に関する分野」は30歳代が51.8%で、すべての年代の中で最も高くなっている。

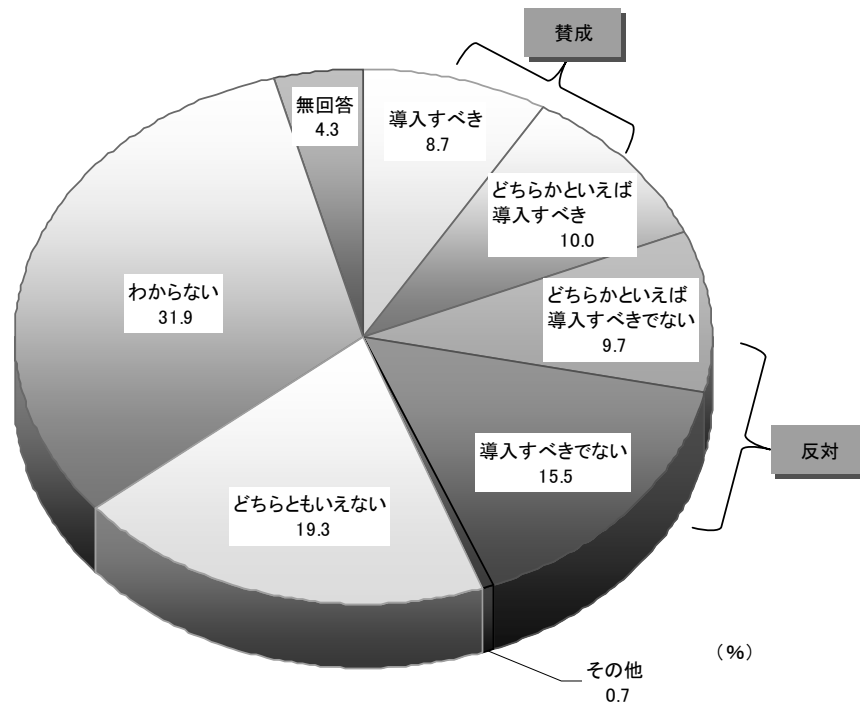
● 市町が中心となって行うべき仕事(生活圏, 性, 年代別)



#### (4) 「道州制」の導入に対する意向

- 「賛成」は18.7%で、「反対」は25.2%。一方、「わからない」は31.9%。

問 39 あなたは、「道州制」を導入すべきだと思いますか。あてはまるものを1つだけ選んでください。



※ 道州制とは、『現在の都道府県を廃止し、新たな広域自治体として国からの権限を移した上で「道」または、「州」を設置する』というものです。

「道州制」の導入に対する意向について、「賛成」（「導入すべき」「どちらかといえば導入すべき」）と回答した割合は18.7%で、「反対」（「どちらかといえば導入すべきでない」「導入すべきでない」）は25.2%となっている。一方で、「わからない」は31.9%で最も高くなっている。

#### <属性による比較> (次図)

##### 生活圏別

備後生活圏で「わからない」と回答した割合は33.1%で、他の生活圏より高くなっている。備北生活圏では「反対」が33.1%で、他より高くなっている。

##### 性別

男性で「賛成」と回答した割合は25.3%で、女性より13.6ポイント高く、女性の「わからない」は39.4%で、男性より14.7ポイント高くなっている。

##### 年代別

「賛成」と回答した割合は60歳代が25.9%で、すべての年代の中で最も高いが、30歳代は13.6%で最も低くなっている。一方、「わからない」と回答した割合は、30歳代が38.0%で最も高いが、60歳代は24.4%で最も低くなっている。

● 「道州制」の導入に対する意向(生活圈, 性, 年代別)

